

平成30年度

愛知県半田市

一般会計予算書及び予算説明書

半田市の人口及び面積

	平成30年1月1日現在	平成27年国勢調査
人口	119,325人	116,908人
世帯	50,373世帯	46,281世帯
面積	47.42 km ²	47.42 km ²

平成30年度愛知県半田市一般会計予算書及び予算説明書

目	次
一般会計予算	3
一般会計予算説明書	17
総括	19
歳入	
1 款 市 税	24
2 款 地方譲与税	26
3 款 利子割交付金	28
4 款 配当割交付金	28
5 款 株式等譲渡所得割交付金	28
6 款 地方消費税交付金	30
7 款 ゴルフ場利用税交付金	30
8 款 自動車取得税交付金	30
9 款 地方特例交付金	30
10 款 地方交付税	30
11 款 交通安全対策特別交付金	32
12 款 分担金及び負担金	32
13 款 使用料及び手数料	34
14 款 国庫支出金	40
15 款 県支出金	48
16 款 財産収入	56
17 款 寄附金	58
18 款 繰入金	60
19 款 繰越金	62
20 款 諸収入	62
21 款 市 債	72
歳出	
1 款 議会費	74
2 款 総務費	76
3 款 民生費	130
4 款 衛生費	176
5 款 農林水産業費	196
6 款 商工費	206
7 款 土木費	216
8 款 消防費	242
9 款 教育費	248
10 款 災害復旧費	314
11 款 公債費	316
12 款 諸支出金	318
13 款 予備費	318
給与費明細書	320
債務負担行為に関する調書	328
地方債に関する調書	336

平成 30 年度

半 田 市 一 般 会 計 予 算

議案第8号

平成30年度半田市一般会計予算

平成30年度半田市の一般会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ36,340,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成30年2月20日提出

半田市長 榊原純夫

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 市税		千円 22,701,575
	1 市民税	9,448,252
	2 固定資産税	10,352,021
	3 軽自動車税	287,416
	4 市たばこ税	811,023
	5 入湯税	1,586
	6 都市計画税	1,801,277
2 地方譲与税		337,000
	1 地方揮発油譲与税	82,000
	2 自動車重量譲与税	223,000
	3 特別とん譲与税	32,000
3 利子割交付金		31,000
	1 利子割交付金	31,000
4 配当割交付金		103,000
	1 配当割交付金	103,000
5 株式等譲渡所得割交付金		51,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	51,000
6 地方消費税交付金		2,197,000
	1 地方消費税交付金	2,197,000

款	項	金額
7 ゴルフ場利用税交付金		千円 26,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	26,000
8 自動車取得税交付金		170,000
	1 自動車取得税交付金	170,000
9 地方特例交付金		92,000
	1 地方特例交付金	92,000
10 地方交付税		194,269
	1 地方交付税	194,269
11 交通安全対策特別交付金		23,000
	1 交通安全対策特別交付金	23,000
12 分担金及び負担金		501,709
	1 負担金	501,709
13 使用料及び手数料		734,634
	1 使用料	548,544
	2 手数料	186,090
14 国庫支出金		4,681,792
	1 国庫負担金	3,999,844
	2 国庫補助金	655,971
	3 委託金	25,977

款	項	金額
15 県支出金		千円 2,514,855
	1 県負担金	1,548,232
	2 県補助金	719,163
	3 県交付金	1,668
	4 委託金	245,792
16 財産収入		125,160
	1 財産運用収入	125,159
	2 財産売払収入	1
17 寄附金		651
	1 寄附金	651
18 繰入金		20,945
	1 基金繰入金	20,945
19 繰越金		350,000
	1 繰越金	350,000
20 諸収入		1,067,710
	1 延滞金、加算金及び過料	187,964
	2 市預金利子	100
	3 貸付金元利収入	224,001
	4 受託事業収入	78,209

款	項	金額
	5 収益事業収入	千円 4,891
	6 雑入	572,545
21 市債		416,700
	1 市債	416,700
歳 入	合 計	36,340,000

歳 出

款	項	金 額
1 議会費		千円 277,345
	1 議会費	277,345
2 総務費		3,620,673
	1 総務管理費	2,986,940
	2 徴税費	367,385
	3 戸籍住民基本台帳費	180,126
	4 選挙費	49,997
	5 統計調査費	7,388
	6 監査委員費	28,837
3 民生費		14,743,092
	1 社会福祉費	6,280,870
	2 児童福祉費	7,036,769
	3 生活保護費	1,425,178
	4 災害救助費	275
4 衛生費		3,215,292
	1 保健衛生費	1,708,876
	2 清掃費	1,506,416
5 農林水産業費		225,205
	1 農業費	223,433

款	項	金額
	2 林業費	千円 1,772
6 商工費		718,632
	1 商工費	718,632
7 土木費		6,092,796
	1 土木管理費	123,426
	2 道路橋梁費	649,130
	3 河川費	156,066
	4 港湾費	11,066
	5 都市計画費	4,862,995
	6 住宅費	290,113
8 消防費		1,242,712
	1 消防費	1,242,712
9 教育費		4,006,394
	1 教育総務費	395,442
	2 小学校費	626,868
	3 中学校費	300,121
	4 幼稚園費	455,855
	5 社会教育費	1,523,014
	6 保健体育費	705,094

款	項	金額
10 災害復旧費		千円 6
	1 農林水産施設災害復旧費	1
	2 公共土木施設災害復旧費	2
	3 文教施設災害復旧費	2
	4 その他公共施設災害復旧費	1
11 公債費		2,109,076
	1 公債費	2,109,076
12 諸支出金		1
	1 普通財産取得費	1
13 予備費		88,776
	1 予備費	88,776
歳 出 合 計		36,340,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
本会議運営事業	平成30年度から平成31年度まで	千円 486
委員会運営事業 (委員会会議録作成委託 (決算審査・予算審査))	平成30年度から平成31年度まで	476
自動車等管理事業 (市バス運行管理委託)	平成30年度から平成31年度まで	4,826
ICTを活用したまちづくり推進事業 (統合GIS事業委託)	平成30年度から平成31年度まで	10,395
公共交通対策事業 (バス路線運行委託)	平成30年度から平成31年度まで	27,615
固定資産評価替関連事業 (固定資産(土地)評価システム業務委託)	平成30年度から平成33年度まで	21,849
戸籍事務事業 (戸籍電算システム借上料)	平成30年度から平成35年度まで	23,273
旅券発給事務事業 (旅券窓口業務委託)	平成30年度から平成32年度まで	13,997
保育園給食調理等業務委託事業	平成30年度から平成32年度まで	117,312
AED(自動体外式除細動器)整備事業 (AED借上料)	平成30年度から平成31年度まで	125

事 項	期 間	限 度 額
ごみ収集運搬委託事業	平成 30 年度から平成 32 年度まで	千円 30,855
プラスチック製容器包装処理委託事業 (プラスチック製容器包装 中間処理・保管委託)	平成 30 年度から平成 33 年度まで	125,350
都市計画管理事業 (機器借上料)	平成 30 年度から平成 35 年度まで	912
外国語指導助手配置事業	平成 30 年度から平成 32 年度まで	49,248
小学校管理運営事業 (学校図書館用コンピュー タ機器借上料)	平成 30 年度から平成 35 年度まで	2,722
小学校教職員用コンピュー タ整備事業 (小学校校務支援システム 借上料)	平成 30 年度から平成 35 年度まで	45,801
中学校管理運営事業 (学校図書館用コンピュー タ機器借上料)	平成 30 年度から平成 35 年度まで	2,722
中学校教職員用コンピュー タ整備事業 (中学校校務支援システム 借上料)	平成 30 年度から平成 35 年度まで	26,905
福祉文化会館管理運営事業 (機器借上料)	平成 30 年度から平成 35 年度まで	2,661

第3表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共事業等債 道路事業	千円 416,700	普通貸借又 は証券発行	6.0% 以内	政府資金等融資条件に 定めのある場合は、その 融資条件により、銀行そ の他の場合には、その債 権者と協定するものに よる。ただし、市財政の 都合により据置期間及 び償還期限を短縮し、又 は繰上償還もしくは借 換えすることができる。
計	416,700			